

平成 26 年 10 月 15 日

各 位

株 式 会 社 リ ミ ッ ク ス ポ イ ン ト
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 高 田 真 吾
問 い 合 せ 先 経 営 管 理 部 長 丸 山 智 浩
(コ ー ド 番 号 : 3 8 2 5)
電 話 番 号 (0 3) 6 3 0 3 - 0 2 8 0

電力売買事業の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、新たに電力売買事業を開始することを決議いたしましたので、以下のとおり、お知らせいたします。

記

1. 事業開始の趣旨

2014 年 6 月 11 日に改正電気事業法が成立したことに伴い、2016 年には電力小売市場が完全自由化されます。現在は 50kW 以上の高圧および特別高圧においては PPS 事業者(注)の参入が認められていますが、2016 年以降は低圧も PPS 事業者の参入が認められる方針であり、このことで国内だけで 16 兆円程度に上る電力小売市場に、当社も参入できる余地が生まれております。

このような状況のもと、当社は PPS 事業を行う日本ロジテック協同組合との間において、平成 26 年 9 月 5 日に開示致しました「日本ロジテック協同組合との業務提携基本契約に関するお知らせ」のとおり、省電力事業に関する業務提携基本契約を締結し、当社が日本ロジテック協同組合の電力共同購買事業における組合員の募集に協力し、また日本ロジテック協同組合の組合員に対して省電力コンサルティングを実施することとなりました。

こうした業務提携等を背景として、当社に電力売買事業に対する社内外の体制が構築できたことを踏まえ、この度、当社は、主に PPS 事業者を対象とした電力の販売を開始することを決定致しました。PPS 事業者は、販売先に対して電力の供給を行っておりますが、仮に PPS 事業者が行う電力の供給量に対する十分な電力の確保が出来ない場合、PPS 事業者は、不足分を補うため、その不足分を調達する必要があります。当社としては、発電事業者及び電力の卸売事業者から電力を調達し、PPS 事業者が必要とする電力が不足した場合において、PPS 事業者に供給することを推進してまいります。

なお、本事業の開始に伴い、当社は日本ロジテック協同組合との間において、電力売買に関する基本契約書を締結しており、日本ロジテック協同組合に対する電力の供給を開始いたします。また今後は、他の PPS 事業者に対する供給も目指してまいります。

(注) PPS 事業者

特定規模電気事業者のことをいい、大量の電力を消費する企業や工場などの特定規需要家に電力を供給する事業者となります。2000 年の改正電気事業法施行により、電力小売の自由化が一部認められ、契約電力が 2000kW 以上の需要家を対象とした電力小売事業への新規参入が可能となりました。この電力小売自由化により特定規模電気事業が可能となり、その後電力小売自由化は進み、2004 年には契約電力 500kW 以上、2005 年には契約電力 50kW 以上と、自由化の対象は広がってまいりました。

2. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

電力売買事業として、当社が PPS 事業者に対して、電力を販売することで、収益を獲得してまいります。具体的には、PPS 事業者は、販売先に対して電力の供給を行っておりますが、仮に PPS 事業者が行う電力の供給量に対する十分な電力の確保が出来ない場合、PPS 事業者は、不足分を補うため、その不足分を調達する必要があります。

当社としては、発電事業者及び電力の卸売事業者から電力を調達し、PPS 事業者が必要とする電力が不足した場合において、PPS 事業者に供給することを推進してまいります。

(2) 事業開始の時期

平成 26 年 10 月 16 日

(3) 当該事業の開始のために支出する金額及び内容

当該事業の開始において、新たに発生する設備投資等の計画はありません。

3. 業務受託先の概要

(1)	名 称	日本ロジテック協同組合
(2)	所 在 地	東京都中央区佃二丁目 2 番 10 号
(3)	代表者の役職・氏名	代表理事 軍司 昭一郎
(4)	事 業 内 容	農産品・海産品・LED 照明器・油脂類の共同販売 副資材及び電力の共同購買 官公需の共同受注事業 外国人技能実習生共同受入事業 外国人技能実習生共同受入に係る無料職業紹介業 ETC カード割引制度の共同利用事業 事業資金の貸付及びその借入 電気事業に係る発電所建設に関する債務の保証 団体協約締結に関する事業 教育情報の提供 福利厚生事業
(5)	出 資 総 額	9,990 万円
(6)	設 立 年 月 日	平成 19 年 11 月 9 日
(7)	出 資 の 総 口 数	999 口
(8)	決 算 期	3 月
(9)	従 業 員 数	29 名
(10)	主 要 取 引 先	地方自治体他
(11)	主 要 取 引 銀 行	みずほ銀行 三菱東京 UFJ 銀行 ゆうちょ銀行 京葉銀行 常陽銀行 千葉銀行 東京スター銀行

(12)	出 資 比 率	株式会社コアコンピタンス 21 248 口 24.8% 株式会社フロンティア 21 150 口 15.0% 日本新電力株式会社 100 口 10.0% 株式会社アシストワン 50 口 5.0% 農業組合法人千葉アグリ 30 口 3.0% (平成 25 年 5 月 25 日現在)		
(13)	当事会社間の関係			
	資 本 関 係	日本ロジテック協同組合が経営支援を行う日本新電力株式会社は、当社株式を 12.71%保有する主要株主であります。		
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	取 引 関 係	当社は、平成 26 年 9 月 5 日に日本ロジテック協同組合との間において、省電力事業に関する業務提携を行っております。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(14)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位：千円)			
決 算 期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	
純 資 産	10,361	110,483	891,688	
総 資 産	97,043	1,494,842	4,853,460	
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	10,465.70	111,599.01	4,902,485.62	
売 上 高	426,913	8,178,505	31,946,077	
営 業 利 益	△299	13,398	1,048,598	
経 常 利 益	388	13,537	1,059,363	
当 期 純 利 益	312	10,504	787,993	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	316.02	10,610.93	795,953.33	
1 株 当 たり 配 当 金	—	—	6,340.10	

4. 今後の見通し

当該事業の開始により、電力の販売による収益の計上が見込まれます。平成 27 年 3 月期の業績に与える影響につきましては、本日開示致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりです。

(参考) 当期業績予想 (平成 26 年 10 月 15 日公表分) 及び前期実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (平成 27 年 3 月期)	2,739 百万円	51 百万円	41 百万円	40 百万円
前期実績 (平成 26 年 3 月期)	131 百万円	△137 百万円	△155 百万円	△150 百万円

以 上